

ファクトシート:「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けたエネルギー・デジタル・インフラ分野における最近の日米の取組

日米のパートナーシップは、「自由で開かれたインド太平洋」へのコミットメントという強固な基礎の上に築かれている。日米両国は、以下や第三国における専門家レベルでの協議を含む取組において、具体的な進展を得ている。日米両国は、引き続き、「自由で開かれたインド太平洋」の実現、及び、両国間の真のグローバル・パートナーシップの強化の観点から、エネルギー・デジタル・インフラ分野における協力を深化・拡大させる。

1 エネルギー分野における進展

- 日本はアジアの LNG 市場を拡大するための 100 億ドル規模の官民による投資目標のうち既に 40 億ドルを拠出した。
- 2018 年 11 月に「エネルギー・インフラ・デジタル連結性協力を通じた自由で開かれたインド太平洋の促進に関する日米共同声明」を发出して以降、日米戦略エネルギーパートナーシップ (JUSEP) 会合を 2 回開催した。
- 今後、JUSEP キャンパシティ・ビルディング・イニシアティブ及び JUSEP ビジネス・イニシアティブを立ち上げ、日米協力を拡大させ、プロジェクトを探求し、両国が個別に進めてきた活動を強化する。
- エネルギー分野における日米両政府の活用可能な支援ツールを包括的に紹介する初の「ツールキット」を発表する。
- 2018 年 12 月、ホーチミンでエネルギーインフラに関するワークショップを開催し、2019 年 3 月、ジャカルタで LNG に関するワークショップを開催した。
- 2019 年 6 月、ワシントン D.C. 及びヒューストンで LNG 関連の人材育成イベントを、東京で日米合同の LNG バリューチェーン関連の人材育成イベントを開催する。さらに、日本は米国産化石燃料の輸入が見込まれる新興アジア諸国を対象に、研修の範囲をシェールオイル及び LPG にも拡大する。
- 米国は、2019 年 2 月にワシントン D.C. で、日本の支援の下で開催された、二酸化炭素回収・有効利用・貯留 (CCUS) に関するラウンドテーブルに参加した。
- 2019 年 8 月の TICAD7 に向けて、TICAD VI で署名されたアフリカにおけるエネルギー分野の開発に関する協力覚書の更新作業を進めている。

2 デジタル分野における進展

- インターネットエコミーに関する日米政策協力対話の枠組の中で、日米戦略デジタル・エコミーパートナーシップ (JUSDEP) 作業部会を立ち上げた。
- 2019 年 3 月 1 日及び 4 月 23 日に JUSDEP 作業部会を開催し、開放的で、相互運用可能で、セキュアで信頼のにおけるグローバルなデジタル経済環境の実現にコミットした。
- 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT) が支援する日本・グアム・豪州間光海底ケーブル事業のように、デジタルインフラの発展に関する国際的な取組において協力している。
- インド太平洋地域の国々の能力構築を促進する、デジタル及びサイバーセキュリティ分野における様々な国際ワークショップ及び類似の活動において協力している。
- スマートシティの技術及びベスト・プラクティスの普及を目指した官民プログラム「Global City Teams Challenge (GCTC)」を含め、スマートシティに関する協力を推進している。
- APEC 越境プライバシールール (CBPR) システムを推進するためのワークショップやイベントにおいて協力している。

3 インフラ分野における進展

- 日本が提案し、米国、ベトナム、パプアニューギニア (PNG) が共同スポンサーとなった「APEC インフラ開発・投資の質に関するガイドブック」の改定が、2018 年 11 月、APEC に参加する全エコミーから承認を得た。
- 2018 年 11 月、豪州と共に、「日米豪政府の『インド太平洋におけるインフラ投資に関する三機関間パートナーシップ』に関する共同声明」を、また、豪州、ニュージーランド及び PNG と共に、「パプアニューギニア電化パートナーシップ共同声明」を発表した。これらのパートナーシップに基づき、2019 年 4 月に PNG に合同ミッションを派遣した。
- 2019 年 5 月に開催されたアジア開発銀行年次総会において、豪州、インド、インドネシア及びマーシャル諸島と共に、質の高いインフラ投資に関する金融イニシアティブ及び基本原則について議論した。
- 米国は、日本が 2018 年 12 月にハノイで開催した質の高いインフラに関する人材育成プログラムに参加した。
- 米国は、日本が 2019 年 3 月に開催した「APEC 質の高いインフラ東京会議」に参加した。
- 2019 年 6 月の G20 大阪サミットで「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」を策定するために協力している。JBIC、JICA、NEXI、MDBs によるファイナンス面の支援、第三国への能力構築プログラムの提供、共同セミナーによる理解促進等を通して、これらの原則を実施することにコミットした。

(了)